

平成26年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：障害者計画・団体担当
 内線：3294

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B65	埼玉県障害者支援計画策定事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害福祉計画及び障害者計画策定事業費		
事業期間	平成26年度	根拠法令	障害者基本法第11条、第36条、障害者総合支援法第89条			戦略項目				
						分野施策	020203 障害者の自立・生活支援			
1 事業の概要 障害者基本法に基づく障害者計画と障害者総合支援法に基づく障害福祉計画を一体化した「第3期障害者支援計画(平成24年度～26年度)」を、国の第3次障害者基本計画(平成25年9月策定)などを踏まえて見直し、第4期計画(平成27年度～29年度)を策定するとともに、障害者基本法に基づく障害者施策のモニタリングを行う。 (1) 埼玉県障害者支援計画策定事業費 3,450千円				5 事業説明 (1) 事業内容 「第3期障害者支援計画(平成24年度～26年度)」の計画期間が満了することから、計画期間を平成27年度から29年度までとする第4期障害者支援計画を策定する。また、第3期計画の障害者施策のモニタリングを行う。 ア 障害者施策推進協議会の開催(5月～2月・計5回) 執行機関の附属機関である同協議会において計画策定に向けた審議を行う。 イ ワーキングチームの設置(6月～11月・計5回) 施策分野ごとにワーキングチームを設置し、現状や課題について検討する。あわせて、障害者施策の状況についてモニタリングを行う。 ウ 生活実態アンケート調査の実施(8月) 障害者やその家族の生活実態についてアンケート調査を行う。 エ 障害者団体からのヒアリング(5～6月) 県内の主な障害者団体から障害者の現状と課題についてヒアリングを行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 平成27年度から29年度までの障害者施策推進の基本的方向や、達成すべき障害福祉サービスの見込量を明らかにし、障害のある人が社会の構成員として地域の中で共に育ち、学び、生活し、働き、活動できる「共生社会」の実現を目標とする。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税単位費用 第二款 社会福祉費 5 身体障害者福祉費				(3) 事業効果 平成23年度 第3期障害者支援計画の策定 平成24年度 市町村災害時高齢者・障害者支援マニュアル策定の手引きの見直し 平成25年度 モニタリング方法の検討と実施						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円 ・担当の新設(主幹1名、主査1名)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 障害者施策推進協議会の委員は障害者団体等から推薦された者、学識経験者、障害当事者などで構成されている。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	3,450	55						3,445	1,114	
前年額	2,336							2,336		